



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）松田 淳 TEL 03-6362-6831
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,337	40.6	38	—	213	—	148	—
2024年12月期中間期	5,927	20.5	△174	—	△153	—	△185	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 153百万円（－％） 2024年12月期中間期 △185百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	20.83	20.70
2024年12月期中間期	△26.83	—

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,127	700	14.8
2024年12月期	4,255	494	10.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 610百万円 2024年12月期 440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,666	23.6	161	—	317	—	213	—	30.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	7,366,660 株	2024年12月期	7,237,360 株
2025年12月期中間期	197,900 株	2024年12月期	197,900 株
2025年12月期中間期	7,127,327 株	2024年12月期中間期	6,926,260 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として物価上昇や原材料価格の高止まり、米国の関税政策や円安の進行による輸入コストの増加等が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済についても、中国経済の回復の遅れや米国の利上げ政策、ウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスクの高まりなど、各国・地域への影響が懸念されており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。特に各媒体における縦型動画を活用した広告手法が顕著に増加しております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業(異業種展開)」「自社事業(新規事業)」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

1軸目の成長戦略である「通販DX事業」につきましては、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は計画以上に推移したものの、第1四半期連結会計期間との比較では減少いたしました。主要クライアントが拡張したことで一定の売上は達成しておりますが、当初の想定よりも新規クライアントの獲得に苦戦している状況です。

また、新たなサービスである「Retail Spark」の提供を開始しており、SNSによるターゲットのリーチを保証し、ブランディング効果×波及効果(店頭&モール)で売上拡大を狙う施策です。既に複数のクライアントへの提供を開始しており、今後の更なる導入を目指してまいります。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業(異業種展開)」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、店舗集客系等を中心に展開しております。当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは、異業種と比較して高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社がこれまで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、順調に事業を拡大しております。更なる利益拡大のために、継続して非効率な案件の精査を進めているほか、順調に拡張していた主要クライアントに対して、収益拡大を目指して、新たな広告クリエイティブ開発、訴求等のPDCAを試行錯誤したこと、一時的に売上及び粗利は減少しております。しかしながら、今後の拡張を推進する上での一時的な現象であると認識しており、引き続き人員増加を含めた施策を実施し、事業拡大及び利益拡大を目指してまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業(新規事業)」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターが事業展開するVTuber領域が好調に推移していることから、引き続き2次元・2.5次元へ注力してまいります。VTuber領域においては、株式会社サイバースターが運営するVTuberプロダクション「Fairy」を「VARiSE(ブイアライズ)」にリニューアルしており、「天羽ミカド(あまはね みかど)」「霜降いちぼ(しもふり いちぼ)」の2名を新たに加えて、YouTube配信やX投稿を積極的に行っております。業績については、大型案件が下期に集中している影響で、依然として厳しい状況が続いております。

当社の連結子会社である株式会社P2Cでは、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。

また、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸(※)」は店舗やAmazonを含むECモールでの売上及び粗利が引き続き好調に推移しており、今後も収益拡大を目指してまいります。

その他、2025年6月30日付で株式会社ローネジャパンの展開する機能性インナーブランド「SHAPEDAYS」を譲受いたしました。

※ 販売名：レイスターズ

投資関連では、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、8,337,000千円（前年同期比40.6%増）となりました。
売上総利益は、1,222,011千円（前年同期比24.3%増）となりました。これは売上原価を7,114,989千円（前年同期比43.9%増）計上したことによるものであります。

営業利益は、38,694千円（前年同期は営業損失174,611千円）となりました。これは販売費及び一般管理費を1,183,317千円（前年同期比2.2%増）計上したことによるものであります。

経常利益は、213,840千円（前年同期は経常損失153,716千円）となりました。これは営業外費用として為替差損を27,680千円計上した一方で、営業外収益として補助金収入を112,160千円、有価証券売却益を49,829千円、投資事業組合運用益を47,374千円計上したことによるものであります。

税金等調整前中間純利益は、193,933千円（前年同期は税金等調整前中間純損失177,673千円）となりました。これは減損損失を17,467千円、貸倒損失を2,439千円計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する中間純利益は、148,456千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失185,830千円）となりました。これは法人税等合計を20,645千円（前年同期は6,168千円）計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53,266千円減少し、3,537,171千円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74,745千円減少し、590,433千円となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ128,012千円減少し、4,127,604千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ257,124千円減少し、3,378,181千円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76,953千円減少し、48,670千円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ334,078千円減少し、3,426,851千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ206,066千円増加し、700,752千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上148,456千円等により株主資本が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ191,660千円増加し、当中間連結会計期間末には1,550,180千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、201,112千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益193,933千円に、売上債権の減少額282,104千円及び仕入債務の減少額217,028千円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、9,018千円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入55,513千円、事業譲受による支出30,910千円、無形固定資産の取得による支出15,561千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、51,552千円となりました。これは主に短期借入金の純増加額59,524千円、株式の発行による収入29,997千円があった一方で、長期借入金の返済による支出165,074千円があったことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、前回発表時の予想数値を変更いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,519	1,550,180
受取手形及び売掛金	1,946,197	1,664,093
前渡金	84,693	58,071
商品	60,994	87,550
その他	172,910	224,241
貸倒引当金	△32,879	△46,966
流動資産合計	3,590,437	3,537,171
固定資産		
有形固定資産	1,941	1,615
無形固定資産		
のれん	180,358	181,803
その他	45,016	34,560
無形固定資産合計	225,374	216,363
投資その他の資産		
投資有価証券	267,704	174,838
その他	170,157	197,615
投資その他の資産合計	437,862	372,453
固定資産合計	665,178	590,433
資産合計	4,255,616	4,127,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,054	1,500,025
短期借入金	1,140,653	1,200,177
1年内返済予定の長期借入金	218,991	126,973
未払金	155,908	176,194
未払法人税等	20,118	32,744
賞与引当金	36,130	53,915
株主優待引当金	-	25,326
その他	346,449	262,823
流動負債合計	3,635,306	3,378,181
固定負債		
長期借入金	119,236	46,180
その他	6,387	2,490
固定負債合計	125,623	48,670
負債合計	3,760,930	3,426,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,339	50,000
資本剰余金	831,634	846,632
利益剰余金	△1,105,675	△126,885
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	450,098	627,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,353	△8,296
為替換算調整勘定	△41,516	△8,600
その他の包括利益累計額合計	△9,163	△16,897
新株予約権	62	62
非支配株主持分	53,689	90,040
純資産合計	494,686	700,752
負債純資産合計	4,255,616	4,127,604

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,927,821	8,337,000
売上原価	4,944,919	7,114,989
売上総利益	982,901	1,222,011
販売費及び一般管理費	※ 1,157,512	※ 1,183,317
営業利益又は営業損失 (△)	△174,611	38,694
営業外収益		
受取利息	46	599
補助金収入	8,160	112,160
有価証券売却益	-	49,829
投資事業組合運用益	-	47,374
為替差益	21,376	-
その他	4,626	6,145
営業外収益合計	34,210	216,110
営業外費用		
支払利息	7,917	10,390
為替差損	-	27,680
投資事業組合運用損	2,257	-
その他	3,140	2,892
営業外費用合計	13,315	40,963
経常利益又は経常損失 (△)	△153,716	213,840
特別利益		
固定資産売却益	3,111	-
新株予約権戻入益	3,008	-
特別利益合計	6,120	-
特別損失		
減損損失	27,483	17,467
投資有価証券評価損	1,784	-
貸倒損失	808	2,439
特別損失合計	30,076	19,906
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△177,673	193,933
法人税、住民税及び事業税	7,738	32,448
法人税等調整額	△1,569	△11,803
法人税等合計	6,168	20,645
中間純利益又は中間純損失 (△)	△183,841	173,288
非支配株主に帰属する中間純利益	1,989	24,832
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△185,830	148,456

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△183,841	173,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,730	△53,131
為替換算調整勘定	△12,978	32,916
その他の包括利益合計	△1,247	△20,215
中間包括利益	△185,089	153,073
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△192,382	140,722
非支配株主に係る中間包括利益	7,293	12,351

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△177,673	193,933
減価償却費	742	3,393
減損損失	27,483	17,467
のれん償却額	10,089	16,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,765	14,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,807	17,784
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	25,326
受取利息及び受取配当金	△46	△600
支払利息	7,917	10,390
補助金収入	△8,160	△112,160
投資有価証券評価損益(△は益)	1,784	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△49,829
売上債権の増減額(△は増加)	△411,949	282,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,372	△11,905
前渡金の増減額(△は増加)	△29,091	21,122
仕入債務の増減額(△は減少)	318,751	△217,028
未払金の増減額(△は減少)	36,595	20,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,684	△60,389
その他	△83,838	△60,113
小計	△272,378	110,025
利息及び配当金の受取額	46	600
利息の支払額	△9,196	△10,390
補助金の受取額	8,160	112,160
法人税等の支払額	△7,227	△11,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,595	201,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578	△438
無形固定資産の取得による支出	△38,163	△15,561
投資有価証券の売却及び償還による収入	642	55,513
投資有価証券の取得による支出	△2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,402	-
事業譲受による支出	-	△30,910
その他	10,906	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,595	9,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,931	59,524
長期借入れによる収入	100,354	-
長期借入金の返済による支出	△188,766	△165,074
非支配株主からの払込みによる収入	-	24,000
非支配株主への配当金の支払額	△24,305	-
株式の発行による収入	-	29,997
その他	2,554	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,094	△51,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,587	33,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542,873	191,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,681	1,358,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,409,807	※ 1,550,180

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月26日開催の第21回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について承認決議され、2025年6月30日に効力が発生しております。

これにより、当中間連結会計期間において、資本金が831,338千円減少し、その他資本剰余金が831,338千円増加しております。

さらに、同日付でその他資本剰余金831,338千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失831,338千円を解消しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	357,322	370,443
賞与引当金繰入額	33,706	54,326
貸倒引当金繰入額	16,765	15,959
株主優待引当金繰入額	-	25,326

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,409,807千円	1,550,180千円
現金及び現金同等物	1,409,807	1,550,180

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額(△)	△26円83銭	20円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) (千円)	△ 185,830	148,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損 失金額(△)(千円)	△ 185,830	148,456
普通株式の期中平均株式数(株)	6,926,260	7,127,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間利益金額	-	20円70銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	44,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。